

第5回 高砂市上下水道事業審議会資料

下水道事業経営戦略における
投資・財政計画(案)について

令和2年10月26日



目次

1. 投資について
2. 財源について
3. 投資・財政計画(収支計画)の
各種設定条件について
4. 投資・財政計画(収支計画)について
5. 経営戦略のフォローアップについて

1. 投資について

1) 投資の目標

安全・安心な汚水処理・雨水排水を安定的に提供することを目的として、効率的に施設整備を実施する。

(投資にあたっての基本方針)

○汚水：ストックマネジメント計画※に基づき改築を実施する。

※ストックマネジメント計画とは、下水道施設全体の中長期的な施設状態を予測しながら、維持管理と改築を一体的に捉えて計画的・効率的に管理するための計画である。

○雨水：床下浸水被害解消等を目指して整備を進める。

2) 計画期間内(R3年度～R12年度)に実施する主要な事業

対象事業	期間	金額 (百万円)	備考
処理場・ポンプ場施設改築	R3～R12	4,527	機械・電気設備改築
処理場・ポンプ場施設耐震化	R4～R9	810	建築構造物耐震化
汚水管路新設	R3～R7	480	明姫南A地区
汚水管路改築	R3～R12	1,957	高砂処理区合流区域
雨水管路新設	R3～R12	2,756	床下浸水被害解消等

3) 目標を反映した取組内容

○優先順位の見直しと費用平準化

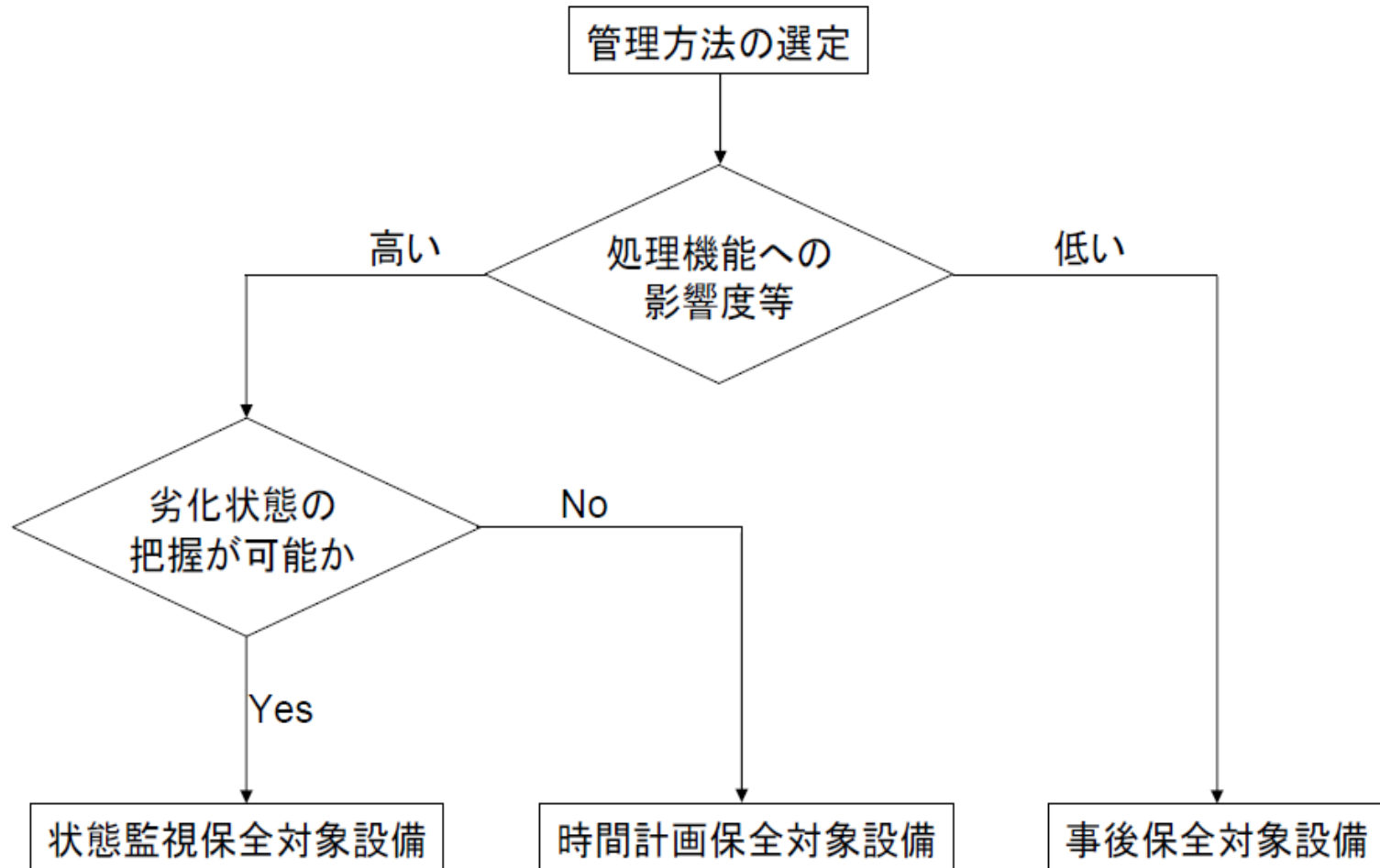
・新設事業

経営への影響を考慮し費用の平準化を図った。

・改築事業

ストックマネジメント計画において、施設の重要度に応じた管理方法を設定し、施設の長寿命化を考慮した改築方法の選定及び改築費用の削減を図った。

管理方法選定フロー



管理方法ごとの改築基準

	予防保全		事後保全
	状態監視保全	時間計画保全	
考え方	重要度が高く、劣化状況の把握が可能な設備	重要度は高いが、劣化状況の把握ができない設備	重要度が低い設備
改築基準	設備の状態に応じて対策を行う	一定周期(目標耐用年数)ごとに対策を行う	異常の兆候(機能低下等)や故障の発生後に対策を行う
該当する設備	管路施設 処理場・ポンプ場施設 (主要な機械設備等)	処理場・ポンプ場施設(電気設備)	左記以外の設備

出典:「下水道のストックマネジメント実施に関するガイドライン-2015年版-」を編集

2. 財源について

財源の目標

安全・安心な汚水処理・雨水排水を安定的に提供することを目的として、長期的財源を確保する。

基本的に損益勘定留保資金（減価償却費等）で投資財源を賄うが、「世代間の公平性」を図るため企業債を活用する。

（財源の考え方）

- 企業債：長期的に企業債の発行を抑制し、企業債残高の減少に努める。
- 繰入金：地方公営企業繰出金の基準内で一般会計から繰入を行う。
- 国庫補助金：積極的な確保に努める。

3. 投資財政計画(収支計画)の 各種設定条件について

人口・水量等の設定

項 目	令和3年度以降の設定
水洗化人口	今回の水需要予測結果(低位予測)を採用
有収水量	今回の水需要予測結果(低位予測)を採用

収益的収支(収入)の設定

項 目		令和3年度以降の設定	備 考	
収入	営業収益	使用料収入 (料金収益)	年間有収水量×使用料単価 使用料単価:135.76円/m ³ (R1実績)	
		事業収益	平成28年度～令和元年度の実績平均値で一定	
		一般会計負担金 (営業収益)	令和3年度～令和11年度:中期財政計画 令和12年度以降: 企業債償還金×(R11一般会計負担金(営業費用)/R11企業債償還金)	雨水経費に係る
		その他	令和6年度から5年ごと:令和元年度実績 その他:平成28年度～平成30年度平均	排水設備指定工事店の登録 更新手数料を考慮
	営業外収益	一般会計負担金 (営業外収益)	令和3年度～令和11年度:中期財政計画 令和12年度以降: 企業債償還金×(R11一般会計負担金(営業外費用)/R11企業債償還金)	汚水処理経費等に係る
		長期前受金戻入	前年度長期前受金戻入×(当該年度減価償却費/前年度減価償却費)	
		雑収益	平成28年度～令和元年度の実績平均値で一定	
		その他	平成28年度～令和元年度の実績最小値で一定	
特別利益	計上しない。			

収益的収支(支出)の設定

項 目		令和3年度以降の設定	備 考
支 出	営業費用	人件費 職員1人当り人件費×損益勘定職員数 ・職員1人当り人件費:平成28年度～令和元年度実績平均値で一定 ・損益勘定職員数:R2実績+5	
		動力費 有収水量1m ³ 当り動力費×年間有収水量 ・有収水量1m ³ 当り動力費:平成28年度～平成30年度実績平均値で一定	
		薬品費 有収水量1m ³ 当り薬品費×年間有収水量 ・有収水量1m ³ 当り薬品費:平成28年度～令和元年度実績最大値で一定	
		負担金 平成28年度～令和2年度実績最大値で一定	
		委託料 平成28年度～令和2年度実績最大値で一定	
		その他 令和元年度実績で一定	
		減価償却費 (既存施設分) ・減価償却計画より引用(R2は予算額に整合) (新規施設分) ・管路50年、土木構造物50年、建築構造物50年、設備15年の耐用年数で償却 ・定額法(残存価値5%)	
	資産減耗費 建設改良費の4%を計上		
営業外費用	支払利息 (既存施設分) ・企業債償還計画より引用 (新規施設分) 令和2年度～令和10年度まで1.0%、令和11年度以降1.7%	令和11年度以降は内閣府資料を参考	
特別損失	令和2年度の予算額で一定		

資本的収支の設定

項 目		令和3年度以降の設定	備考
収入	企業債	<ul style="list-style-type: none"> ・建設改良費のうち、40.0%を国庫補助金として扱う。 ・起債充当率は、100%と設定 	
	一般会計負担金	令和3年度～令和11年度：中期財政計画 令和12年度以降： 企業債償還金 × (R11一般会計負担金 / R11企業債償還金)	企業債等に係る
	国庫補助金	建設改良費のうち、40.0%を国庫補助金とする。	
	工事負担金	平成28年度～令和元年度の実績平均値で一定	受益者負担金、受益者分担金
支出	建設改良費	下水道ストックマネジメント計画を基に設定	
	企業債償還金	(既存施設分) ・企業債償還計画より引用 (新規施設分) ・据置期間：5年 ・償還期間：すべて30年	

4. 投資・財政計画(収支計画)について

試算の結果

計画期間※¹内は黒字で推移する。

令和13年度に収支ギャップ※²が生じる。(ただし、計画期間外)

	R1年度	R12年度 (10年後)	R13年度	R30年度 (約30年後)	R34年度	R50年度 (約50年後)	備考
当年度 純利益 (千円)	589,513	132,156	△57,364	△416,173	△466,932	△458,081	R13年度に 赤字発生
当年度末 内部留保資金 (千円)	284,246	1,178,936	1,348,645	685,696	△178,075	△5,217,803	R34年度に 赤字発生

※1 計画期間:令和3年度～令和12年度(10年間)

※2 当該年度の純損益に赤字が発生している場合の当該赤字部分

5. 経営戦略のフォローアップについて

P・D・C・Aサイクルを活用した見直しを3～5年以内実施する。



- P**lan : 経営戦略の策定
- D**o : 経営戦略に沿った事業の実施
- C**heck : 経営戦略の評価
- A**ction : 経営戦略の見直し

今後の見直しにおいて検討予定の取組

収支ギャップの解消に向けて、以下の取組を検討する。

1) 投資について

- ・事業実施に係る優先順位のさらなる徹底
- ・経営への影響を考慮した事業費のさらなる平準化

2) 財源について

- ・国庫補助金のさらなる積極的な活用

3) その他

- ・個別委託業務の包括化の導入検討
- ・浄化センターの広域化・統廃合を検討中